

【総合調整・共通事項】 指定管理者提案書類(事業計画書) 概要

1. 運営戦略

前期指定管理対象施設6館を含めて、これまで12の文化施設等及び1機構を管理・運営してきた実績を活かし、これからの6年間の指定管理期間を通して、東京の芸術文化の振興や都市の歴史及び文化の継承と、創造性に満ち、潤いのある地域社会づくりを推進していく。

■6年の指定期間を活かした、各館の潜在力及び6館の総合力発揮のための運営戦略と取組

- 基本姿勢
  - ・各館の潜在力の発揮と相乗効果により東京の文化の魅力を創造・発信し、都政へ貢献(政策連携団体として)
  - ・不特定多数の利益に供する事業を展開。高い公益性と信頼性を維持・増進(公益財団法人として)

- 規模的・時間的スケールメリットの活用
  - ・規模:12の都立文化施設等と1機構の連携 ⇒ 多様な人材の活用やノウハウの共有、効果的な事業の運営・実施
  - ・時間:6年間の指定期間 ⇒ 長期的な展望のもと、文化的土壌の形成や人材の育成を実現

■『『未来の東京』戦略ビジョン』を踏まえた運営戦略と取組  
 『『未来の東京』戦略ビジョン』に対応する取組を実施。「都の文化政策の今後の方向性」に対応する5つの取組により、戦略15文化・エンターテインメント都市戦略が掲げる「文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京」を実現

**都市力の強化** **東京のプレステージを高める**

- ・収蔵品の活用⇒「東京都コレクション・オンライン(仮称)」 「デジタル・アーカイブの構築」 「東京都コレクション・エキシビジョン(仮称)」
- ・分野ごとに発掘・育成、国内外での活動支援⇒東京音楽コンクール、恵比寿映像祭
- ・「芸術文化都市東京」の発信⇒アーツ・ショーケース・TOKYO(仮称)の展開

**テクノロジーの活用** **芸術文化とクリエイティブ産業を結ぶ**

- ・これまでの枠を超えた取組・連携を推進⇒東京のクリエイティブ性を高める文化施設、産業振興の対象手前の挑戦的な取組を実施
- ・最先端技術を活用した新たな芸術文化の鑑賞体験を提供⇒テクノロジーを駆使したプログラムを拡充、オンラインを活用した芸術文化の鑑賞・体験モデルの創出

**参加・体験機会の拡充** **都民の活動ステージを拡大する**

- ・あらゆる人が主体的に参加・体験する機会の拡充⇒アート・カルチャー体験100、Welcome Youth
- ・「より深く」「主体的に」関わる仕組みづくり⇒ガイド・ボランティア、アートコミュニケーター、シアターコーディネーター

**社会課題の解決へ貢献** **人生100年時代のQOLを向上させる**

- ・共生社会の実現を目指し芸術文化を通して社会包摂と心身の健康(ウェルビーイング)に取組む⇒「クリエイティブ・ウェル・プロジェクト」

**ネットワークの強化** **ネットワークの強化**

- ・国や民間とのネットワーク強化の中核的役割を果たす⇒国立美術館・東京メトロとの共同PR、ミュージアムぐるっとパス

- 財団全体の目標設定
- 5つの取組から、財団全体で力を入れて取組む方針を重点目標と位置づけ、全館で取組み、各館毎に評価指標も設定
- 重点目標① AI、ICTなどの最先端技術の活用により江戸東京の文化資源を世界に発信
  - 重点目標② 参加体験の間口を広げ、芸術文化を身近にし、より深く、主体的に関わる仕組みをつくる
  - 重点目標③ 高齢化や共生社会などの社会課題の解決に貢献する「クリエイティブ・ウェル・プロジェクト」に取組む

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応を踏まえた運営
- 運営体制
    - ・各館一体となり迅速な措置を講ずることができるよう危機管理対策を強化
    - ・ガイドラインを踏まえ、感染拡大防止対策を実施
  - 新たな取組
    - ・「アートにエールを！東京プロジェクト」、「おうちでカルチャー#CultureFromHome」、「青コレ!」の実施
    - ・今後はオンラインによる新しい鑑賞体験、学校やおうちで活用できる教育コンテンツ等の展開を検討
  - 収支計画の見直し
    - ・収益減と事業縮小による経費減、感染症対策にかかる経費増を勘案し、毎年度収支計画の見直し
    - ・新たな外部資金の獲得など、事業財源の確保
    - ・基本機能の維持・充実の担保については、東京都と適宜協議
  - 達成目標の見直し
    - ・各施設の達成目標は毎年度東京都と協議

2. 事業等の連携

- 東京都との連携
  - 東京都の文化振興施策と連携・協力
    - ・『『未来の東京』戦略ビジョン』の実現のための企画実施
    - ・「都立文化施設の運営方針」に沿った適切な館運営
    - ・アーツカウンシル東京による事業と都立文化施設との柔軟な連動により、総合的な文化発信・創造力を強化
  - 東京都諸施策との連携
    - ・『『未来の東京』戦略ビジョン』の全てのビジョン実現へ貢献
  - 都施工工事への協力体制
    - ・施設特性や現況を熟知する指定管理者の情報提供や提案

■都立文化施設以外との連携  
 国内外の文化施設、団体等とのネットワークを強化、各種交流を促進し、東京の芸術文化の魅力を世界へ発信

海外	都市外交、文化芸術都市としての魅力向上に貢献 ・海外施設・機関との連携・交流など
国内	国内の文化発信拠点として連携や交流を推進 ・事業の共同制作・巡回、全国組織への加入など

■都立文化施設間の連携  
 事務局の企画調整による横断的な仕組みの構築・運用

《サービス向上》

- ・チケットの相互販売
- ・ウェブサイトによる情報発信

《各館連携の促進》

- ・東京都コレクションの有効活用
- ・共同PRと来場促進に向けたキャンペーンの実施
- ・デジタルアーカイブの構築
- ・パフォーミングアーツの実施
- ・分野横断型のプログラム開発

都内  
 東京の資源を活用し、多様な主体と積極的な連携  
 ・文化施設連携、アウトリーチ活動、NPO連携など

3. 6館の調整と共通事項

- 業務の品質管理
  - ・50項目ほどの定量評価(利用者数、満足度、収支比率等)と定性評価(事業の意義や質を問う)を組み合わせ、バランスの取れた評価を実施
  - ・外部評価委員会、各種アンケート、顧客満足度調査、非利用者調査等、多角的・多層的な調査と評価を行い、様々な声を反映させ改善と向上を図る
  - ・各館が相互に強み・弱みを把握し各館のブランド力を強化
  - ・指定管理期間の中間年に事業計画の見直しを実施
- 館の管理に係る調整等
  - 施設等の管理業務
    - ・これまでの管理経験に基づくノウハウを注ぎ、安定した、確実かつ適切な管理を実現
  - 危機管理
    - ・東京都が目指す「安全・安心な都市」の実現に向け災害対応力を備え、後世に継承させていくべき文化資源を守る
    - ・お客様の安全:危機管理マニュアルに基づく適切な対応、各種訓練の実施、テロ等の人的災害や新型コロナウイルス等感染症への対策
    - ・展示品・収蔵品:安全・適切な展示・収蔵、盗難対策
    - ・大規模災害発生時:都立施設として一時滞在施設等の役割を適切に果たす

- 人材育成の取組
  - ・職務の公共性を認識し、各職層の役割に応じて専門性と総合性を発揮する職員を育成
  - ・ジョブローテーション:各種業務へ柔軟に対応できる人材を育成
  - ・総合性:職層に応じた資質向上のための研修を実施
  - ・専門性:各館OJTの実施、長期派遣研修、外部団体主催の研修を活用し、知識付与と実践スキルの向上を支援
- 個人情報の保護に関する取組
  - ・個人情報保護・情報セキュリティマネジメントサイクルの不断の見直し
  - ・職員の意識向上、事故防止に向けた職員研修の充実

- 戦略的プロモーションの実施
  - ・多彩な連携によりシナジー効果を発揮し、「選択と集中」により、今まで以上に多くの方に「届けるプロモーション」を展開
  - ・戦略的プロモーションチームの創設
  - ・オウンドメディアによる共通広報の強化

4. 収支計画

- 収支の基本的な考え方
  - ・公益性を担保した健全な財政運営
  - ・収益事業の実施や外部資金の獲得など経営努力を重ね、必要な事業財源を確保
  - ・収支計画を上回る利益が生じた場合:翌年度以降の事業等に効果的に充当
  - ・収支に赤字を生じた場合:東京都と協議のうえ、指定管理者として必要な赤字補填を実施